

長崎建設課長。〔建設課長 長崎英昭君登壇〕

○建設課長（長崎英昭君）

今ほどお話ありましたとおり、やはり多くの子供たちが利用される公園につきましては、そういった人目のつくところに注意看板とかというのは必要だと考えております。いま一度、状況といいますか実態のほうを把握させていただきまして、もしそういった施設の看板等も不足しておるようであれば、また地元の方と交えて、どういうところに設置するかを踏まえて、検討のほうさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

中村議員。

○14番（中村 実君）

先ほども話の中で出たんですけど、フードをかぶったりして、ひものついたものとかね、そういうものはやっぱり遊びのときなんで、そういう格好してくる子供たちも多いと思うんですよね。そういうものは絡まないような対策というのはおかしいかな、よく見てもらおうと。親御さんから見てもらえるような、そういう看板の設置の仕方、保育園がどういう対策を取っているかというのが一番大事だと思いますんで、その辺の対策と併せて、看板の設置をぜひお願いしたいというふうに思います。施設も、大体、物というのは3年ぐらいから傷み出して、5年ぐらいになるとさびが出てという状況があると思うので、やはり点検をしっかりとさせていただきたいということと、今の時代は、大体、土日、月曜日とかって、そういう3連休が非常に多いんですよね。相当な人間が来ますので、ぜひその辺の対策も併せて、今後しっかりしていただきたいと思います。

以上です。

○議長（保坂 悟君）

以上で、近藤議員の関連質問が終わりました。

ここで、暫時休憩いたします。

再開を2時35分といたします。

〈午後2時27分 休憩〉

〈午後2時35分 開議〉

○議長（保坂 悟君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、新保峰孝議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。〔17番 新保峰孝君登壇〕

○17番（新保峰孝君）

日本共産党の新保峰孝です。

私は、人口減少・少子高齢化対策、入札改革、地域医療構想と糸魚川市の医療についての3点について、米田市長のお考えを伺いたいと思います。

1、人口減少・少子高齢化対策について。

- (1) 日本の人口が減少し続け、糸魚川市においても人口減少、少子高齢化が進んでいるが、原因をどのように考えているか。
- (2) 人口減少が進む中で岡山県奈義町のように、人口を維持するために子供を産み育てる環境づくりとしての子育て支援施策、住む環境づくりでの住宅施策、魅力ある教育、働く環境づくりとして子育て世代の柔軟な就労の場づくりに取り組んでいる自治体もあります。子育て世代の視点、高齢者の視点等、町民の視点を大事に取り組んでいるのではないかなと思うが、このような施策についてどのように考えるか、伺いたいと思います。
- (3) 当市の子育て支援策の一つとして、子育て世代の視点で学校給食費の無料化を検討すべきではないか。
- (4) 高齢化が進む中で、自動車運転免許返納後の移動手段をどのように考えているか。
- (5) 年を取っても、病気になっても、市内のどこに住んでいても安心して暮らせるまちづくりの視点から、公共交通網等の維持をどのように考えているか。

2、入札改革について。

- (1) これまでの入札制度改革と入札制度の現状をどのように捉えているか。
- (2) 予定価格と落札額、落札率の現状、在り方をどのように考えているか。
- (3) 入札が適正な競争となるよう入札制度改革を進めているか。
- (4) 落札後、下請に出すことをどのように考えるか。落札後の状況を把握しているか。
- (5) 入札制度が、企業グループ等に有利であるようなら改善すべきではないか。

3、地域医療構想と糸魚川市の医療について。

- (1) J A新潟厚生連病院の経営赤字問題は、厚生連だけでなく県立病院も同様であり、安倍内閣以降の医療費削減を求める国の政策に起因する。日本はOECD（経済協力開発機構）加盟38か国中の医師数では34位となっており、先進国の中では、医師の少ない国となっている。

新潟県の医師数は、人口10万人当たりでは47都道府県中最下位クラスだと思うが、国の医療政策をどのように捉えているか。

- (2) 新潟県では医師の絶対数が足りないため、医療の必要度が高い高度救命救急医療の病院に医師の集中が起きている。その結果、新潟市、長岡市、上越市、新発田市などで医師の増加、他の市町では減少していると言われている。どのように捉えているか。
- (3) J A新潟厚生連病院の経営再建に関連して、糸魚川市内の医療体制が弱体化することは避けなければならないと考える。どのようにお考えか。
- (4) 交通網が分断される災害時において、医療確保が重要になると考えるが、どのようにお考えか。
- (5) （仮称）上越・糸魚川沖地震ではどのような被害想定となっているか。また、どのような体制で対応するか検討されているか。

以上、1回目の質問といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

新保議員のご質問にお答えいたします。

1 番目の 1 点目につきましては、団塊の世代が 75 歳に到達するなど、高齢人口が増加していることに加え、ライフスタイルや結婚に関する価値観の多様化に伴う出生数の減少により、少子高齢化が進んでいると捉えております。

2 点目につきましては、当市においても様々な世代の声を聞きながら、第 3 次総合計画に掲げる持続可能なまちづくりを目指して、人口減少対策と住み続けたいとなるまちづくりの両面から取組を進めております。

3 点目につきましては、食材の実費は、引き続き、保護者からご負担いただきたいと考えております。

4 点目と 5 点目につきましては、公共交通網の維持は非常に重要と捉えておりますが、利用者の減少や運転手不足などの課題もあり、共助を含め、地域の実情を踏まえた、よりよい交通手段について、住民の皆様と協議する中で検討してまいります。

2 番目の 1 点目につきましては、これまでも必要に応じて入札制度を見直してきているところであり、引き続き、入札監視委員会の提言や国・県の動向、社会状況の変化に応じて、公正・公平な入札事務に取り組んでまいります。

2 点目と 3 点目につきましては、適正な予定価格の設定を行うとともに、入札結果は、入札監視委員会でご審議いただいております。

引き続き、業者が入札に参加しやすい環境整備などに取り組んでまいります。

4 点目につきましては、受注後の施工体制について確認いたしております。

5 点目につきましては、案件ごとに契約の適正な履行が図られるよう、引き続き、入札制度を運用してまいります。

3 番目の 1 点目につきましては、持続可能な地域医療提供体制の確保を図るため、早急に医師偏在是正に向けた実効性のある対策を講じるとともに、病院経営が成り立つような診療報酬制度の見直しが必要であると捉えております。

2 点目につきましては、地域医療構想に基づく、医療圏ごとの再編の中で、各病院の機能や規模に加え、人材確保に向けた仕組みづくりが必要であると捉えております。

3 点目につきましては、今後も当市に必要な医療体制が確保できるよう、医師会や病院と連携し、取り組んでまいります。

4 点目につきましては、医療救護活動が円滑に実施できるよう、医師会、県などの関係機関と連携した医療体制を構築し、非常時に備えておく必要があると考えております。

5 点目につきましては、当市においても、震度 7 クラスの地震により甚大な被害が発生する可能性があることから、発災時は、地域防災計画に基づき、医療救護活動を行うといたしております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

1番の人口減少・少子高齢化対策から伺います。

糸魚川市内に働く場があっても、市外に就職する若い人たちが少なくないと思いますけども、原因をどのように捉えておられますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

お答えいたします。

やはり今市内では、有効求人倍率も高いことがずっと続いております。やはり若い方たちと求めている企業の職種のミスマッチが、大きな理由だというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

昨年の12月定例会で、岡山県奈義町の取組を紹介いたしました。町の存続のため、人口減少対策を最大の課題と位置づけて、高齢者の力も借りて徹底した各種子育て支援施策を20年間かけて、拡充に力を注いできたという取組であります。決して交通の便がよいところとは言えませんが、取組が評価され、若者が移住・定住し、合計特殊出生率も上がっているということでありました。

糸魚川市も、先ほどもありましたが、「ひとみかがやく日本一の子ども」を育てるという観点で、取組を行ってまいりました。同様な施策を行っていると思いますが、奈義町は人口減少対策であり、糸魚川市は人材育成が柱だと思います。奈義町と糸魚川市の行う施策には共通点もあると思いますが、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

奈義町の政策のほうも見させていただいております。糸魚川市の施策と比べても、似たようなところもあるのかなというふうにも受け止めさせていただいております。

しかしながら、若干の就労の点とかですね、しごとコンビニといった取組なども紹介されておまして、いろんな世代の方々が自由な時間にお勤めできるといった取組もあるというふうに受け止めていただきました。糸魚川市のほうでも、テレワークオフィスの取組などを通じて、そういった取組をさせていただいておりますし、また、子育て支援につきましては、医療費の無償化のほか、妊娠から出産までの支援、それから教育面におきましても郷土愛の醸成を図る取組ですとか、相対的にはそれほど変わっていないのかなというふうには考えてございます。

しかしながら、今ほど議員おっしゃられたような合計特殊出生率ですとかそういった数字に見えるところが、糸魚川市のほうではなかなか出てきてないという部分はあろうかと思っております。引き続き、全庁を挙げた取組の中で、出生数が増える取組というのも非常に大事ですし、そのためには、子育て環境の充実といったところは力を入れて取り組む必要があるというふうには考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

奈義町は、人口減少対策として企業誘致では16社が立地し、約800名が就労したということであります。若い人を呼び込む姿勢で取り組んでおりました。面積は69.52平方キロメートルで、糸魚川市の746.24平方キロメートルの9.3%ということになります。面積が、糸魚川市の11分の1弱という狭い中で、2023年3月1日現在の人口が、5,751人ということですから、誘致企業16社というのは大きいと思います。人口減少・少子高齢化対策として、企業誘致についてどのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

お答えいたします。

奈義町のように、大きな設備投資が必要な工場等の誘致につきましては、やはり労働力というのがどうしても必要だと思っております。そのような労働力が確保できる市かどうかと言われますと、今現在なかなか当市としましては、そのような労働力は見込めないのが現状ではないかなというふうに思っておりますので、やはり当市は、今現在も進めておりますが、ICT企業を誘致して、都会の仕事を家庭、もしくはサテライトオフィス等で業務をできるようなものを多く誘致していきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

柔軟な働き方に対応する仕組みづくりについてであります。前回も述べたと思いますが、再度言わせていただきたいと思います。

安定した職場であれば、出産後も復帰して働けます。しかし、中小零細企業の場合厳しい状況があると思います。仕事を辞めざるを得ない場合もある。子育て中の短時間労働等、奈義町は目配りしております。小さい自治体だからできるということもあると思いますが、高齢者の力も借りて、徹底した各種子育て支援施策の拡充に力を注いできたということでありました。こういう視点も大事だと思いますが、いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

お答えいたします。

今現在も市のほうでは、企業支援ということで様々な事業のほうを進めさせていただいておりますが、今ほど奈義町の事例のほうも確認させていただきまして、どこまで当市として、子育て中の家庭に対して支援できるのかというところを調査・研究させていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

奈義町の各種子育て支援施策の成果としては、高い合計特殊出生率の達成にあるのではないかと思います。若者定住施策、就労対策、独自の子育て支援策の積極的な推進が町民へ安心感と心強さを与えたのではないかと思います。奈義町の合計特殊出生率は、2019年2.95、2020年2.21、2021年2.68、2022年2.68、2023年2.21とのことであります。奈義町政の腹を据えた取組の構えが、町民に安心感を与えていると思います。出生率は高い水準で推移していると思いますが、どのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

今ほどお聞きしたように、出生率、合計特殊出生率が高い水準で推移しているといったところは、すごい、素晴らしいことだなというふうに思っております。糸魚川市の場合、直近の令和5年の数字になりますと、前年よりも下がって1.16といったところが県の統計では出てきます。

この合計特殊出生率につきましては、いろいろ上がる要因としましても、対象としている若い女性が転出をしていくと母数が減るといったところもありまして、若干変化するのかなというふうな分析はしておりますけれども、いずれにしても、糸魚川市の人口減少としましても、出生と死亡の差といったところが大きいところでございますので、出生数を増やす取組、子育て環境の充実を含めまして、取組のほうはしていかななくてはならないというふうには考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

ぜひ子育て支援策の強化に取り組んでいただきたいと思います。

次に、学校給食費の無料化についてであります。

まだ、給料もそれほど多くない、経済的には厳しい、そういう子育て世代の荷を軽くする視点で、学校給食費の無料化を考える必要があるのではないかと思います。今後も人口減少が続くことが予想されますが、学校給食費の負担軽減等を今後の子育て支援について、どのように対応していくお

考えかお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

学校給食費に係る食材費につきましては、学校給食法の関係で食材費負担は保護者ということが、まず前提となっているというふうに思っております。

ただ、そういった中で、昨今の物価高騰の部分を反映いたしまして、保護者から頂く給食費だけでは、正直、食材費のほうを全て賄えていない現状がございまして、小学校部分ですと、1食当たり30円、また、中学校部分に関しては、1食当たり50円を市が負担するような形で補助をさせていただいているといった状況でございますので、また、今後の状況も見ながら、そういった支援策については考えていきたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

学校給食も教育の一環ではないかと思います。2009年（平成21年）に学校給食法が改正施行されたことにより、その目的が食育の点から見直されております。小中学校全て同時に学校給食費の無料化を行うには金額が大きいと思いますので、段階的に実施できないか、お聞かせ願いたいと思います。全国的には、給食費を無料化する自治体が増えているようであります。検討できないでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

今ほど議員さんのほうから段階的な無償化というようなお話もありましたが、今、市のほうでは、私、先ほど答弁で申し上げましたとおり、今の物価高騰に対する部分の増額分を市が賄う形で給食費を抑えるというような形で対応をさせていただいているところでございます。今後の部分については、また、その時々に応じた検討をしていくことになると思っておりますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

ぜひ前向きに検討いただきたいと思います。

今年度、高齢者の移動手段の関係ですが、今年度２０２４年版、令和６年度の統計いといがわを見ますと、年代別人口割合で、平成２７年（２０１５年）と令和２年（２０２０年）の国勢調査による年代別人口が出ております。５歳単位で示されているのを見ると、７０から７４歳と８５歳以上の人口が増えております。２０２０年、令和２年ですから４年前の数字ですが、８０歳以上では６，１４２人でした。この方たちが、運転免許証を返納した場合の移動の足となるのは、バスだと思います。この移動の足となる公共交通について、どのようにお考えか、いま一度お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

内山都市政策課長。〔都市政策課長 内山俊洋君登壇〕

○都市政策課長（内山俊洋君）

お答えいたします。

市長答弁にもありましたとおり、公共交通の維持というのは、こういった免許返納の方、また高齢者の方にとって、非常に重要な移動の手段だというふうに考えております。できる限り守ってきたいというふうには考えているところではありますけども、地域によって、例えばもうバス停まで行くこともなかなか難しいといったような事情もあつたりというところがございます。私ども、和泉議員の一般質問にもお答えしましたけども、今、地域公共交通計画というものを策定させていただいております。これを基に、地域に入りまして、その地域でどういう移動の形がいいのかといったところを地域の地元の方と一緒に検討して、導入をしていくというようなことを進めていきたいというふうに考えているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○１７番（新保峰孝君）

ぐりーんバスケットもなくなりました。非常にこういう面では協力いただいていたんじゃないかと思っておりますけども、残念ながらなくなっております。バスに代わる、何ていうか交通手段といいますかね、高齢者にとって病院に行くなりいろんな動く場合、それに代わるものがあれば、それをつくることが、そういう体系をつくることできればいいんですが、そうならない場合、糸魚川市内の現状、幾つかのパターンで、そういう交通体系といいますかね、高齢者だけじゃないんですけど、そういうものがつくられております。私が言ってるのは高齢者対象なんですが、ぜひ今ほど検討されてるというふうなことも言われましたけど、糸魚川市内のどこに住んでいても安心して病院に行けると、せめてそのぐらいの体制はつくっていただきたいというふうに思います。いま一度、お願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

内山都市政策課長。〔都市政策課長 内山俊洋君登壇〕

○都市政策課長（内山俊洋君）

お答えいたします。



通学、それから通院の足というのを、朝、それから帰りの需要ですかね、路線バスというのは、大量に輸送する。それだけの需要がある部分のところで機能を発揮するものだというふうに考えてます。当然、通学ですとか通院の足というのは、できるだけ確保していききたいというふうに考えておりますけども、なかなかバスも、高齢化の問題ですとか、あとバスの大型化、小型化にしていくといったような課題もございます。

こういった中で、その地域の新しい交通、移動の足としてこういったものがあるのかといったところは、先ほども答弁させていただきましたけれども、地域の方とお話し合いをしていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

私も、これまでいろいろ提案させていただきました。委員会、議会で市外調査で、いろんな自治体を訪問して、そこでバスじゃない新たな仕組みですよね、ずっと玄関の近くまで、もう行ってくれる、電話すれば。そういう交通網をつくり上げているところもありますし、一定のところまで出れば、電話すれば、もう出発時間が決まっている。ただし、最後のところに行く時間は多少その日によってずれたり遅くなったり早くなったりする。そういう交通体系を独自につくり上げている、そういう自治体もあります。そういうものをひっくるめて、高齢者が年を取っても安心して、病院なり必要なところへ行ける。最低限、病院に行けるような体制、ぜひつくり上げていただきたいと思います。

次に、3つ目の地域医療構想と糸魚川市の医療で伺います。

2018年度（平成30年度）の医師、歯科医師、薬剤師統計の概況、これらの先生方の、どれだけ都道府県ごとにいらっしゃるかという、そういう統計でありますけれども。新潟県は、日本の中の都道府県の中で、これらの医師の少ないほうから4番目となっております。一般的に言えば、医師が少なければ、1医療機関当たりの患者数は増えるというのが普通だと思いますけれども、JA新潟厚生連病院の経営赤字問題は、またちょっと違うところに原因があるようではありますが、この厚生連の経営赤字問題の根本原因、これをどのように捉えていらっしゃいますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

林健康増進課長。〔健康増進課長 林 壮一君登壇〕

○健康増進課長（林 壮一君）

お答えいたします。

厚生連病院につきましては、県内で11病院、運営をいたしております。そちらの中で所在する自治体が、離島であったり僻地であったりというような地に病院が存在している。大都市にもございますが、県内で比較的そういった僻地医療を担っているというところで、なかなか採算を取ることが難しくなっているということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保健員。

○17番（新保峰孝君）

私はもう一つ、厚生連病院の経営赤字問題の根本には、医療費削減を進めてきた国の責任があるんじゃないかと考えますけども、今ほど言われたように、国や新潟県の医療政策との関係、今本当に新潟県の場合を見てみると、そういう僻地も結構、厚生連の病院なり診療所なりが多いので、そういう関係もあるのかなと思いますけれども、全体的に見て、それだけでなく医療費削減も関係あるんじゃないかなと思いますが、この点どうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

林健康増進課長。〔健康増進課長 林 壮一君登壇〕

○健康増進課長（林 壮一君）

お答えいたします。

今、国の医療に関する制度の中で、診療報酬の関係があると思うんですけども、そちらのほうで、どちらかというと病院経営者には厳しい内容になってきている。診療報酬がずっと下げられてきていて、抑えられてきていて、病院経営者にとっては非常に厳しい状況である。

逆に、医療費を抑えるという意味では、保険者にとっては、思いのある制度なのかも、やり方なのかもしれませんが、診療報酬制度は、病院経営者にとって不利な制度となっているということだと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保健員。

○17番（新保峰孝君）

私もそのように思います。

このJA新潟厚生連病院の経営赤字問題は、厚生連だけでなく、県立病院とか民間病院も同様の厳しさがあるんじゃないかと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

林健康増進課長。〔健康増進課長 林 壮一君登壇〕

○健康増進課長（林 壮一君）

お答えいたします。

議員おっしゃるとおり、先ほど私申し上げましたが、診療報酬等の点から、今非常に病院経営が厳しい状況になっているということでございまして、県立であっても厚生連であっても、みんな同じ状況だというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保健員。

○17番（新保峰孝君）

それで、糸魚川市内の医師の先生方の現状をどのように捉えていらっしゃるか、今後、病院の医

師、開業医の先生方等、どのように推移して、10年後はどうかと。糸魚川市の医療を支える、そういう医師の状況というものをどのように捉えておられるか、お聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

林健康増進課長。〔健康増進課長 林 壮一君登壇〕

○健康増進課長（林 壮一君）

お答えいたします。

昨日もそのようなお話をしていたかと思うんですけども、今現在、糸魚川市医師会の会員でいらっしゃる先生方の年齢が非常に高齢化してきていて、5年後、10年後に、皆さん5歳、10歳と年を取られるわけで、そのときに多分、開業医の数、先生の数も相当減っていつていることになると思います。

そんな中で、今後、糸魚川総合病院が、そのようなかかりつけ医機能を担うということが、当市における課題だというふうに捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

少しいろんな観点から聞かせてもらいたいんですが、新潟県では、先ほども言いましたように、医師の絶対数が足りないために高度救命救急医療の病院に医師の集中があるのではないかというふうに言われていますが、どのような考え方で医療再編を新潟県は行おうとしているのか、説明なり、もし話を聞いているようでしたら、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

林健康増進課長。〔健康増進課長 林 壮一君登壇〕

○健康増進課長（林 壮一君）

お答えいたします。

今現在、新潟県のほうで地域医療構想のほうを進めております。そんな中で、地域に必要な病床数であったり、病院の数の調整をこれからしていかなければ、今現在ある病院が全て、経営をし続けていくことは非常に難しいということでございます。

そんな中で、例えば県内の大きな病院で高度急性期医療を担っていただいておりますが、そんなところに、そんな病院に医師が集まるというのは自然の現象でございまして、医師の先生方もいろいろな症例がある大きい病院で研究をしたい、経験を積みたいというのが医師としての、何ていうんですか、お考えでございますので、それは、県や大学がそういうふうに行っているということではなくて、先生方もそれを望んでいるということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

上越地域では、新潟県立中央病院が医療の必要度が高い高度救命救急医療の病院になっていると思いますが、糸魚川市は、糸魚川総合病院に富山大学から医師を派遣していただいております。それも年々難しくなっているとのことですが、新潟県の医療再編計画が、糸魚川市の医療体制に大きな影響を与えることにならないかと。どのようにお考えか、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

林健康増進課長。〔健康増進課長 林 壮一君登壇〕

○健康増進課長（林 壮一君）

お答えいたします。

先ほど来からの医師の数が非常に新潟県は少ないということで、新潟大学からの医師派遣というのが非常に県内全域には難しい状況でございます。

そんな中で、就任以来、米田市長が20年にわたり、毎年、富山大学の教授、あと病院長のほうへ医師派遣のお願いにずっと欠かさず行っていて、そのおかげで、糸魚川総合病院に富山大学から医師派遣をいただいているということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

災害時の医療体制であります、（仮称）上越・糸魚川沖地震が想定されているわけですが、この災害時の医療体制というのは、いろいろと糸魚川総合病院なり、医師会の先生方と協議されているという話でありましたが、災害時の医療体制はどのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

林健康増進課長。〔健康増進課長 林 壮一君登壇〕

○健康増進課長（林 壮一君）

お答えいたします。

災害の程度によると思います。道路が寸断されていたりと、その状況によって状況は異なると思いますが、災害時に、例えばけが人が出たような場合には、救護所を設置するなど、保健所や医師会の皆さんと、そういう非常時を想定した訓練を定期的の実施しておりまして、糸魚川総合病院、医師会、保健所と連携して、そういった取組に備えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

前日も一般質問させていただいたんですが、（仮称）上越・糸魚川沖地震、これはマグニチュード7.6を想定しているわけですが、防災ハンドブックの2023（保存版）が、市内全戸に配布されております。上越・糸魚川沖地震を想定したものだと、最大ですね、ということのようではありますが、このマグニチュード7.6の地震、津波、火災が起きると想定した対策も必要

になってくると思います。地域では、どういうふうな説明をされているのでしょうか。マグニチュード7.6というのは非常に強い地震になると思いますが、どのように説明されておりますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

本当に、いまだかつてない経験といいたいでしょうか、いまだかつてない地震に見舞われるわけございまして、今年の1月1日に発生いたしました能登半島地震、我々は、やはりそれをしっかり検証させていただいて、糸魚川で起きたらどうなるかというのを、やはりもう一度しっかりと対応しなくちゃいけないと思っております。今までの中の対応は、私はこれほど大きな地震というその事柄ではなくて対応してきた部分があるんじゃないかと思うわけございまして、やはりそういった少し身近に起きたその地震をもう一度、やはり糸魚川に置き換えて、その対応をしなくちゃいけないだろうと思っている次第でございまして。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

長期的な計画に基づいた対策というものを、そういう計画をつくって、それで全戸にそういう保存版を配っていただいているわけですね。それが、例えばマグニチュード7.6の地震でどういふふうなものかというのは、実際には、この1月1日の地震ありましたけども、あれよりも相当大きい地震になるわけなんで、誰も体験したことがないような地震が来るということが想定されているわけです。すぐに来るかどうかわからないけども、予想では、少し先になるんじゃないかという予想ですけども、けども、それは常にどういふふうに動くかというのを訓練してないと、そのときになって動こうとしても動けないと思うんですね。だからそういう計画を立てて、実際にそれを動いてみる、地域の皆さんが、それで動いて訓練をするというのは非常に大事になってくるんじゃないかと思うんです。地域ごとにもう訓練してるところも、もう毎回、毎回というか毎年ですかね、そういう地域もあるようでありますし、地域ごとにいろいろ違うんですね。ですからそういう点では、やはり市のほうでリードして、いつ起こるか分からない地震ですけども、訓練していくというふうにしていただきたいと思いますと思うんですが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今ほどお答えいたしましたように、今までの我々の経験から、そしてまた今までのデータから、能登半島地震のような経験というのはしておりませんでした。そういう中で、我々は経験を積む中

で、今訓練については、そういう大きな、大規模な地震に対しては、まだ出来上がってございませんが、訓練のたびにそういったものを頭に置きながら今訓練をしとるわけでありますが、今、能登の起きた事柄について、我々はやはり検証することが大事だなと。どういう形でどういう対応をされたかというのは、やはりしっかり見定める必要があると思っております。

しかし、まだこの発災直後で能登半島の皆様方におかれましては、そういったものができてないわけでありますので、我々といしましては、そういった対応策に対しては、しっかりまとめていかなくちゃいけないし、そして、我々の非常に被害を軽くするために対応しなくちゃいけない事柄については、しっかりまとめて市民と対応していかなくちゃいけないと思っておりますが、そういう状況にまだなっていないという状況でございますので、ご理解いただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

繰り返しになりますけども、上越・糸魚川沖地震が起こった場合、マグニチュード7.6ということで、被害が大き過ぎて地震直後の対応ができなくなるのではないかというふうに思います。こういう甚大な被害が出ることを想定した計画にしておくことと地震直後の対応をどうするかというのは、季節、冬であったり夏であったり、日中であったり夜であったりいろいろ考えられるわけなんで、ぜひそういうことを十分留意した計画になるように取り組んでいただきたいと思います。

次に行きます。

入札の関係であります、この入札の、今まで入札制度改革と入札制度の現状をどういうふうに考えているかという中で、例えば入札に、1月1日、12月15日に、例えば入札が行われるという場合に、個々の会社がそれに応募する、入札に参加するというのは、それは別に何の不思議もない当たり前のことで、競争で決めてもらえばいいわけですが、企業グループということになると少し違ってくるんでないかと。企業グループというのは、合併前の糸魚川市にはそういうふうなことはなかったと思うんですが、その後、この地域においては大きいような会社が関連会社を造るところというふうなところで、落札して、それを別の会社の下請に出すような、そういうふうなやり方があれば、ちょっとまずいんじゃないかなというふうに思ったもので聞かせてもらいました。落札後、これ表現は下請に出すという表現でいいのか、どうか分かりませんが、そういうことについては、何か承知していることはあるんでしょうか、担当課のほうで。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

猪又財政課長。〔財政課長 猪又悦朗君登壇〕

○財政課長（猪又悦朗君）

お答えいたします。

土木工事等の場合に、工事を受注したときに、業者のほうからは、施工体制台帳及び施工体系図というものを下請契約をする、確認する書類として出していただいているような状況であります。そのようなものを確認しながら、下請契約の確認をしているという状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

例えば一定の金額の、一定の金額で線引きが行われておりますよね、規模ごとに。入札工事のランクを糸魚川市も決めてあると思うんですが、その工事、例えば12月15日に入札やりますよという場合に、大、中、小、そのグループの中で工事価格がそれぞれ対応できる、以前は1つの会社だったんだけど、小さい会社もつくって、どれにも対応できるという、そういう仕組みにして、それ違法でもないんだと思うんですが、その仕事を、要するに競争ですけども、その中で、どれにも対応できるということになれば、ほかの会社よりも有利になるわけですよね、どちらかと言えばね。そういうことについては、どういうふうにか、例えば、その中のどのレベルの、1番大きいところが落札して、それを別の会社の下請に出すと。その場合、市に届出をすれば、それはそれでいいんですよというふうなことであると、一般的に考えると、利益の一定程度を落札した会社がもらって、残りでやってくださいということになると思うんですが、そういう点は市としては、それは違法でないから承知しているんだけど、それは仕方ないというふうに捉えているのか、なるべくそういうことは避けるようにしなければならないというふうに考えているのか、その辺のところを聞かせていただけますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

猪又財政課長。〔財政課長 猪又悦朗君登壇〕

○財政課長（猪又悦朗君）

議員のおっしゃいますとおり、当市においてはランク別の発注をしております。その中で、同じランクの中に親子関係、同資本の者が参加するかどうかということでのご質問かと思っております。私ども入札に係ります、建設工事等制限付一般競争入札共通公告というものを定めておりまして、その中では対象工事、1つの案件の中に資本関係が、また人間関係が同一であるというものに対しては、それは入札できないというふうに定めて公表しておりますので、基本的には1つのランクに1つの業者、企業グループの中の一つが入るというような状況で、私どもで執行しているということになっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

そのグループの中の会社が、同じランクの中の仕事を取りにいくということは、そうないと思うんですが、その中で、何ていうんでしょうかね、そういう有利な点を生かして、ほかのところに、グループでももちろん落札、グループの中で落札したのは、そのランクの会社がやればいいんですが、そうでないところに出しているというふうなことがあれば、これはまずいんでないかなというふうに思って、質問させていただきました。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（保坂 悟君）

以上で、新保議員の質問が終わりました。

暫時休憩いたします。

再開を３時４０分といたします。

〈午後３時２９分 休憩〉

〈午後３時４０分 開議〉

○議長（保坂 悟君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、加藤康太郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。〔８番 加藤康太郎君登壇〕

○８番（加藤康太郎君）

みらい創造クラブの加藤康太郎です。

発言通告書に基づき、一般質問をさせていただきます。

１、新しい「県立高校の将来構想」について。

策定当初の予測を上回る急激な人口減少に加え、不登校児童生徒数の増加、広域通信高校への進学者増加などに見られる生徒の学習ニーズの多様化、遠隔教育の取組推進など、県立高校を取り巻く環境が大きく変化しており、新潟県教育委員会では、来年度からの１０年間を対象にした、魅力と活力ある学校づくりの中長期的なビジョンである、新しい「県立高校の将来構想」の公表を、令和７年３月に早めることとしました。

今後の学校・学科の在り方について、中長期的な計画を検討するため、令和６年１１月２７日、第６回「県立高校の将来構想」策定有識者会議が開催され、「県立高校の将来構想」の案を示し、この中で、１０年後の２０３４年度には、中学校を卒業する生徒数の推計などを基にした、適正な県立高校の数や学級数の試算が示され、高校は、来年度の８６校から、２０３４年度には６４校へ、県内全体で２２の県立高校が減少し、学級は、来年度の３１４から、２０３４年度には２２５へそれぞれ減る（上越エリアで、１２学級減の２７学級）という試算を明らかにしています。県教育委員会の佐野教育長は、「生徒や保護者、各地域に大きな影響が出るが、教育の質を維持するためにも、ある程度集約していくことはやむを得ないと考えている。県が置かれている状況や将来的な生徒の人数などを各地域で説明していきたい」として、１２月５日から、各地域での説明会（当市においては、１２月１５日開催）やパブリックコメントを実施した上で、来年の２月の有識者会議に再度、案を示すことにしています。

花角知事も、１１月２８日の定例記者会見において、「このままだと子供たちの学びを支えていくという意味で難しい」と危機感を示し、「できるだけ地域の身近なところに高校がある環境をつくっていききたいし、通う足への支援も考えなければならない」と話し、令和７年度からの県の最上位計画である「県総合計画」の素案では、児童・生徒数の減少を見据えた教育環境の整備を課題の